

視察（研修）報告書

令和 5 年 1 1 月 8 日

府中市議会議長 様
創生会会長 様

会派名又は 創生会
議 員 名 真田 光夫

日 時	令和 5 年 1 0 月 1 0 日（火） から 令和 5 年 1 0 月 1 2 日（木）
研 修 先	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研 修 コ ー ス	市町村議会議員研修（3 日間コース）
研 修 タ イ ト ル	人口減少社会における議会の役割
参 加 者	真田 光夫 参加人数：6 8 名
研 修 内 容	目的：高齢者人口がピークを迎える 2 0 4 0 年頃までに、少子高齢化社会が招くインフラの老朽化、労働力不足や担い手不足などにより、多くの深刻な問題の顕著化が懸念されています。この研修では、これらの状況を理解するとともに、人口減少下における地方自治体、地方議会として期待されている役割や今から取り組むべき課題などを考えます。
研 修 内 容	タイトル：地方行政の現状と課題～2040 年を見据えて～ 講師： 武庫川女子大学経営学部 教授 金崎 健太郎 氏 1. 人口動態と地方行政課題 2040 年までの人口動向や日本のピラミッドの変化について解説され、特に子育て、学校、大学、高齢者、介護、インフラ、公共交通などの分野で地方行政が直面する課題が指摘されました。都道府県別の人口動態や増減要因も示され、地域ごとの課題の多様性が強調されました。 2. 平成期の地方行政改革 地方分権や市町村合併による平成期の地方行政改革が振り返られました。国と地方公共団体の関係が「上下・主従」から「対等・協力」へと変化し、市町村の数も大幅に減少したことが紹介されました。 3. 地方行政の未来への展望と課題解決の提案 将来の地方行政に向けて、スマート自治体の構築や公共と私的な協力の強化、地方自治体の圏域マネジメントと二層制の柔軟化、東京圏におけるプラットフォームの構築が提案されました。
所 感	この研修を通じて、地方行政が直面する様々な課題や将来の展望について理解を深めることができました。特に、人口減少や高齢化が地方社会に与える影響が明確に示され、それに対処するための施策の重要性が強調されました。今後は、提案されたようなスマート化や協力強化などの取り組みが必要であり、地域ごとの個別の課題に対する柔軟な対応が求められます。府中市や備後圏域の地方行政においても、具体的な課題解決の提案が求められると感じました。

研 修 内 容	タイトル：子育て世代に「選ばれるまち」となるために 講師： 大阪府寝屋川市長 広瀬 慶輔 氏 1. 子育て支援と地域活性化 子育て世代の課題や移住計画に関連する内容がまとめられました。治安や学力向上に関する問題点が指摘され、特に寝屋川市の取り組みやビジョンが紹介されました。移住計画では、人口増加を図るためにソフト面とハード面の整備が進行中で、担税力のある世代を呼び込むことが目指されています。 2. 教育と市民参加 学力向上のための課題やディベート教育の導入、市民の声と市政への参加に関する内容がまとめられました。ディベート教育や市民課の改善により、教育環境や市政への参加が促進され、市民の満足度向上が図られています。 3. 議会と財政 議会とコミュニケーションを重視し、市の財政力向上に関する内容がまとめられました。施策の説明や議会とのコミュニケーションを通じて、市の財政が改善され、持続可能な財政力の確保が目指されています。
所 感	寝屋川市の取り組みは、地域の課題解決と地域活性化に向けて多角的なアプローチを取っていることが分かります。特に、子育て支援や教育環境の改善、市民参加の促進などが重視されています。地域の発展には、市民との連携や財政の健全化が不可欠であり、寝屋川市の取り組みはその点で模範となるものです。これらの取り組みは府中市でも取り組むべきです。
研 修 内 容	タイトル：わがまちのありたい姿（ビジョン）を考える 講師： 千葉大学大学院社会科学研究院 教授 倉阪 秀史 氏 1. 未来の予測と課題可視化 自治体ごとの 2050 年までの人口動向や産業構造、保育や教育、医療、介護などのデータが提示されました。これにより、将来の社会における課題や変化が可視化され、それぞれの分野での対策が模索されます。例えば、高齢者の増加や医療・介護の需要の増加、廃棄物やエネルギーの問題などが明らかにされています。 2. 未来への政策提言と進化 ワークショップ講義前後での政策提言の変化が示されました。講義後は、将来の課題や世代を考慮した提言や、エネルギー関連の提言などが行われ、公共性を持つような提案が増えたことが示されました。特に、高齢者や若者への配慮が交通政策に組み込まれるなど、分野を超えた提言も行われました。 3. カーボンニュートラルシュミレーションと脱炭素未来ワークショップ 自治体の脱炭素化をシュミレーションするツールが紹介され、自治体が脱炭素化の方策や可能性を把握する手段として活用されることが期待されています。また、脱炭素未来ワークショップは、参加者が自分ごととして気候変動に取り組むための仕組みとして有用であると認識されました。

所	感	未来予測やデータの可視化は、地方自治体が将来に向けて方針を立てる上で極めて重要です。これらの情報を元に、適切な政策や施策を講じることができます。また、参加者が自らの提案を発展させる過程で、より包括的で公共性の高い政策が生まれることが示唆されました。未来ワークショップは重要で本市でもやってみる必要性があると思いました。
研	修	タイトル：人口減少社会における議会の役割 講師： 明治大学政治経済学部 教授 牛山 久仁彦 氏 1. 地方分権と自治体議会の環境変化 地方分権改革の進展、人口減少の到来、VUCA 時代の到来など、自治体の環境が大きく変化しています。特に、人口減少や VUCA 時代の不確実性は、自治体にとって大きな課題となっています。 2. 二元的代表制と自治体議会の役割 二元的代表制の実態では、強い首長と弱い議会が問題視されています。しかし、地方分権改革により自治体議会の役割が拡大し、行政監視機能や政策立案機能が強化されることが期待されています。 3. 市町村議会の現状と改革課題 市町村議会では、高齢化や女性議員の少なさ、住民の関心低下などの課題があります。議員不足や住民参加の不足を解決するために、議会の改革や制度の見直しが必要です。
所	感	地方分権時代において、自治体議会はますます重要な役割を果たすことが求められています。人口減少や不確実な時代の到来により、地方自治体は多くの課題に直面していますが、その解決には議会の行政監視機能や政策立案能力の強化が必要です。また、議会の改革や市民参加の促進が、地域社会の発展に不可欠であることを学びました。